

□ 専門部会の動き(6月分)

【人材育成】

7～8月に開催される宮崎県での普及員向け経営指導力養成研修についての報告と、とちぎ農業ビジネススクールの来年度事業について意見交換を行いました。

県内のしくみを活かせる内容にすることや、農業者の計画実現のフォローをする立場の県職員にもプランづくりの研修を受講していただくなどの意見が交わされました。

【事業化支援・販売支援①】

南相馬農業復興プロジェクトの現状進捗についての報告とコスト削減の検討方法について意見交換を行いました。

コスト削減は、部会の進め方、検討テーマについて協議を行い、目的を生産コストの削減に関する提言としました。

今後は、①稲作と②施設農業(施設野菜栽培)についてそれぞれ半年ずつ協議し、コスト分析や機械の共同利用など複数テーマを設定して、部会のメンバー内で役割分担を行いつつ検討していきます。

【事業化支援・販売支援②】

「わさび」関連商品の販路拡大について検討を行いました。

現在の販売先は、高級旅館や料亭があるが、現状の高額路線を維持しつつ、今後の販路拡大の展開について以下のような意見が出されました。

①販売戦略→単体販売ではなく、他のブランド化されている商品との抱き合わせ販売。

②商品パッケージ→他との差別化がなく、贈答用としての工夫が必要。

③販売ターゲット→県内寿司店舗や高級料亭限定でシェアを上げる。和食ブームによる海外展開の再確認。

今回は、柑橘生産者の販路開拓について検討を行います。

【事業化支援・販売支援③】

農業法人が持つ経営資源を活用した事業構想について意見交換を行いました。

まず、本業との相乗効果が期待されるような活用方法とすることが必要であるなどの意見が出されました。

今後は、農業法人から具体的な要請があれば部会でもアイデアを出し合い実現に必要な主要論点の洗い出しと具体的な対応策を検討し、事業構想として肉付けすることを予定しています。

□ 農業経営アドバイザー研修・試験開催

6/23(月)～6/27(金)にクロスウェーブ府中(東京都)において、第19回農業経営アドバイザー研修・試験を開催しました。

研修には、約279名が参加し、農業簿記・税務、農業経営診断、農業労務管理、農地、農業マーケティング、農業問題に関する講義を受講、6/27には筆記試験を行いました。

この試験に合格した方は、8/7(木)に面接試験を行い、それに合格すると、「日本政策金融公庫 農業経営アドバイザー試験合格者」の称が付与されます。

□ 主な活動(6/17～7/25)

- 6/17 被災地域農業法人等復興促進事業 (松田運営会員)
- 6/17 日本政策金融公庫中堅職員研修(6次産業化)(山下)
- 6/17 JAぐんま農業融資研修(伊藤)
- 7/2 青森県(第1回出展者セミナー)(伊藤・高田)
- 7/3 青森県(輸出に関する基礎知識)(高田)
- 7/4 被災地域農業法人等復興促進事業(伊藤)
- 7/9 第83回企画運営委員会
- 7/14 被災地域農業法人等復興促進事業 (松田運営会員)
- 7/14-16 宮崎県経営指導力養成研修 (高田、(農業経営支援センター 大石氏、藤井氏))
- 7/18 被災地域農業法人等復興促進事業(高田)
- 7/23 青森県(第2回出展者セミナー)(高田)

往復書簡

今回は、木須栄作氏（佐賀県、フェルマ木須）と
当機構理事長の高木勇樹との往復書簡2回目です。

拝啓 高木 勇樹様

初夏の風に肌も汗ばむ頃となり、本格的な夏の足音が聞こえ始めてきました。

さて、前回高木様が制度、政策は国民が需めることにより確実に変わるとおっしゃられたのは、私も本当にその通りだと思えます。また、時には変わるのを待ただけではなく、自らも変えるのだという意識を持つことが大事なことでないかと思えます。また、それを本当に意義のあるものにしていく為にも、産、学、官がしっかりと連携することが必要不可欠だと考えます。

今後全国的に高齢化、グローバル化が進む中での土地利用型農業の課題はたくさんあると思えます。その中で誰が農地を守っていくのかということがあると思えます。企業の参入なのか、はたまた新規就農者に任せるのか・・・

昨今、中間管理機構が整備されました。私達地域農業の担い手としては、これらを最大限に活用し、これまで専業農家として、培ってきたノウハウ、地域の気候風土を最大限生かし、効率よく、よい農産物を安定的に生産し続けられる様な農業のシステムを作り上げていく必要があると思えます。

また、土地の問題というのは地域の特徴が色濃く反映されるものであり、可能な限り地元の人が核となりその集落、

地域、市町を担うのが一番スムーズにいくのではないかと私は考えます。

その中で地域を担っていく農業者のひとりとして、五年後、十年後、二十年後の事も視野に入れながら、自己の利潤の追求だけでなく、地域の事も考え利他の心を忘れず、バランスのとれた農業経営を行っていきたくないと考えます。

ますますの酷暑にお身体を崩されませぬようどうか自愛
専一にお過ごし下さい。

敬具

平成二十六年六月吉日

木須 栄作（きす えいさく）

一九八〇年 佐賀県伊万里市生まれ

二〇一三年 秋田県立農業短期大学卒業

卒業後 佐賀県の農業法人にて一年間研修

二〇一四年 実家（フェルマ木須）に就農



後列中央が筆者

拜復 木須 栄作 様

沖繩では特別警報まで出された台風八号の影響はいかがでしたか。むしむしと暑い梅雨の後は酷暑の夏到来ですが、君は若さで乗り越えていかれることと思います。

私が申し上げたかったのは、正に自らも変える意識を持ち、現場で国民が需めることを実践し続けていることに制度・政策（システム）は追隨する＝変化するということです。産学官連携も、皆さん方現場の国民の需めることの実践が成功のカギを握るということです。

土地利用型農業の最大の課題は「指摘の通り「農地」です。農地は利用されてはじめてその価値を發揮するものであることは論をまぢませんし、農地法制もそれを前提としています。でも耕作放棄地が滋賀県一県分位の面積になっているのは何故でしょう。

農地は農業にとって経営資源であるだけでなく食料を産み出す国民共有の資源と言っても良いでしょう。とすると、農地を農業上利用する意欲と能力を有する者であれば誰にでも利用出来るようにすべきだと思います。同時に利用しなくなった時の対応は厳しいものにしておくことは当然です。そして農地は「指摘の通り「地域」から切り離すことの出来ないものですから、地域との関係を大事にしなければなりません。

一方高齢化、グローバル化が急速に進む中で、申し上げたような状況を踏まえながら十年後、二十年後も視野に入れ、

農地が確実に農業的に利用されることを確保するのに最も良いシステムは何か。私は今の農地法制、更には中間管理機構も含めたシステムでは遠からず壁にぶつかり、本当の大改革（変化）が必要となると思います。

木須さん、君のこれからの役割は、この解を求め続けることです。絶対これで大丈夫というシステムはありません。常に現場を見据え、深化、進化させる努力を続けて下さい。毎年この往復書簡を読み返し、変化を検証して見て下さい。

敬具

平成二十六年七月吉日

高木 勇樹（たかぎ ゆうき）

一九四三年 群馬県生まれ
一九六六年 東京大学法学部卒後農林省入省。食品流通局砂糖類課長、大臣官房企画室長などを経て、食糧庁管理部長、畜産局長、大臣官房長、食糧庁長官など歴任。
一九九八年 農林水産事務次官、二〇〇一年退官
二〇〇二年 農林中金総合研究所理事長
二〇〇三年 農林漁業金融公庫総裁、二〇〇八年同公庫退任
二〇〇七年 NPO法人日本プロ農業総合支援機構副理事長
現在、NPO法人日本プロ農業総合支援機構理事長などの立場から、わが国農業・農村の活性化、食の問題の解決に向けた活動に尽力。



会員紹介

会員の方々を順次ご紹介させていただきます。
ご協力のほどよろしくお祈いします。

株式会社 CUISINE KINGDOM

〒107-0062 東京都港区南青山 4-16-16 カルム南青山 401

TEL : 03-6434-9721 FAX : 03-3478-4578 URL : <http://www.cuisine-kingdom.com/>

事業内容: 月刊誌「料理王国」編集・発行

弊社は、月刊誌「料理王国」の出版を軸とし様々な「食」に関連する事業を行っています。

月刊誌「料理王国」は1994年創刊以来一貫して文化としての「食」を見つめ、料理人が真に求める情報をいち早く伝える情報誌を目指してきました。料理人は常に食材や素材に関心を持ちアンテナを張り、素材動向や食材生産地の現状にも興味を持っています。一方、安心・安全な食品を作り続ける作り手の方々はモノづくりにこだわりを持つほどに時間や手間がかかり、営業やプロモーションにも苦手意識を持つ方が多く、素晴らしい食材や商品の価値を伝えきれていないと感じています。

J-PAOの会員として、「食」に関する専門的な視点で最先端の情報をリサーチし食のプロに提供するとともに、生産者の食材の価値や魅力を引出し伝えていくお手伝いができればと考えております。



株式会社ファームステッド

本社 〒080-0011 北海道帯広市西1条南9丁目 1-1-3F

東京事務所 〒160-0004 東京都新宿区四谷 4-13-31-3F

TEL : 0155-67-5821 FAX 0155-67-5821 URL : <http://farmstead.jp>

事業内容: デザイン・ブランディング・コンサルティング

株式会社ファームステッドは、第一次産業を活性化することを1番の目標に掲げるデザイン・ブランディングカンパニーです。北海道と東京を拠点とし、地方特有の細かなニーズと、都会のトレンドの双方を把握し、生産者のシンボルマークや6次産業化対応のパッケージデザイン、商品開発、新しい販路を開拓するためのブランドづくりなどを行っています。「地方にこそデザインのチカラを！」をコンセプトに、北海道から九州、沖縄まで、全国において活動しています。

地方にこそデザインが必要です。日本という国は、地方・地域が集まって出来ています。これからの時代、地方の独自性をアピールして行くことが海外への戦略として有効だと考えています。そのために、地方のデザインを高めていく活動が重要です。原料供給基地にとどまることなく高付加価値を創出する地域へ。それぞれの地域ブランドをデザインから発信することで、地域の食ブランドの発展、地域産業の振興に貢献し、それぞれの「安心安全」「おいしさと感動」を消費者に提供していきたいと考えています。加えて、首都圏や海外の消費者に対する加工品を通じた「地域＝食」をPRし、交流人口の拡大を目指し、それぞれの地域ブランドのイメージアップを目指していきます。

